



平成 29 年 5 月 12 日

各 位

会社名 日比谷総合設備株式会社
代表者名 代表取締役社長 西村 善治
(コード番号 1982 東証第一部)
問合せ先 上席執行役員管理本部 I R・広報室長
池知 宏志
(TEL 03-3454-2720)

第 6 次中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、2017 年度を初年度とし、2019 年度までの 3 か年の事業運営に関する「第 6 次中期経営計画」を策定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

当社グループでは、2014 年度より、LC（建物ライフサイクル）トータルソリューションの実現による「着実な収益の確保」、「経営基盤の強化」、「安心・安全な経営」を基本方針とした第 5 次中期経営計画に取り組んでまいりました。

その結果、受注高・売上高・利益などの業績目標はいずれも達成することができました。

また、株主還元につきましても、連結ベースでの DOE（純資産配当率）に着目した安定的な配当の継続とグループ創業 50 周年記念配当に加え、機動的な自己株式取得を実施してまいりました。

当社グループを取り巻く環境は、公共・民間投資共に底堅い動きとなっており、省エネ・リニューアル市場など既存建物の活用が一段と加速し、従来にも増してお客様ニーズの多様化から高度なソリューション提供が求められております。一方、少子高齢化などを背景として国や業界団体が、働き方改革や ICT の活用による生産性向上の実現に向けた取り組みを主導的に提唱するなど、建設業界にも大きな変革の波が押し寄せてきております。

これらの経営環境を踏まえ、このたび策定した第 6 次中期経営計画では、大きな環境変化に対応しつつ第 5 次中期経営計画で一定の成果をあげた企業体質変革の定着と強化を目指しております。

すなわち、計画～設計施工～オペレーションまでのライフサイクル全般に付加価値の高い最適解を提供し、お客様のニーズにワンストップで応える総合エンジニアリングサービス企業として、より一層の発展を遂げることであります。

その基本方針、基本戦略、業績目標は次の通りです。

I. 基本方針

長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指した「企業体質変革の定着と強化」

II. 基本戦略

1. 人財と ICT への投資による働き方改革

(1) 担い手を確保できる魅力ある企業グループづくりに向け、人財への積極的な投資を実行

- ・新卒採用、キャリア採用等による多様な人財確保
- ・多様なものの見方を経営に活かすダイバーシティへの取り組み
- ・職種別各種研修制度の充実などによる人財の育成・高度化
- ・ワークライフバランスの実現により社員の健康増進を図る

(2) ICT を徹底活用した業務改革の実現とマネジメント強化

- ・営業、施工の効率化実現と他社との差異化による競争優位性確保
- ・リードタイムの大幅な削減による生産性向上を目指した業務効率化
- ・業務プロセスの管理強化やコンプライアンス研修拡充などによるリスクマネジメントの強化

2. LC トータルソリューションの高度化

(1) LC ライブラリ※を核とした、ストックビジネスの充実・拡大

- ・営業、エンジニアリングサービス一体となり、ソリューションを展開
- ・業務の抜本的改革による安全、コストパフォーマンスの追求

(2) 日比谷グループ連携、他社とのアライアンスにより、多様なサービスモデルを構築

- ・グループ各社の機能を融合し、エンジニアリングサービスを展開
- ・NTT グループ各社とのコラボレーションを図りソリューションメニュー拡大
- ・アライアンスパートナーとの協働による提案領域拡大

※ 当社保有の工事情報など各種知的財産をデータベース化し、全社部門横断的に共有・活用を可能としたシステム

III. 業績目標

第6次中期経営計画の各年度（2017年度～2019年度）を通じての連結業績目標は、以下のとおり

売 上 高	7 5 0 億円以上
営 業 利 益	4 0 億円以上
経 常 利 益	5 0 億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	3 0 億円以上
R O E	5.0%以上
	8.0%の継続的な達成を目指す

IV. 株主還元

- ・株主配当金は安定的な株主還元の観点より、引き続き連結ベースでの純資産配当率（DOE）に着目した配当の実施と増配の実現を目指す
- ・自己株式の取得も、株主還元の一環として引き続き機動的に取り組む

株主各位および関係者各位のご期待に沿えるよう、本中期経営計画の目標達成に総力をあげて取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。